

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2011

課題番号：22730660

研究課題名（和文）

建国期朝鮮半島における国語科教科書研究—民族主義と国家主義の対立をめぐって—

研究課題名（英文）

“Examining the National Language Textbooks of Korea in Early Postwar”

研究代表者

朴 貞蘭（パク・ジョンラン）

名古屋大学・文学研究科・研究員

研究者番号：80567008

研究成果の概要（和文）：

本研究「建国期朝鮮半島における国語科教科書研究—民族主義と国家主義の対立をめぐって—」は、建国期（1945～1958年）大韓民国（以下、韓国）・朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）における国語科が、どのような価値体系とナショナル・アイデンティティを構築したかについて考察する。なお、第2次世界大戦後、朝鮮半島の諸国と同様、連合軍による占領・軍政期の経験を持つ日本・ドイツとの比較検証を行うことで、具体的には、冷戦時代下各国における教科書をめぐる「民族主義」、「国家主義」といったイデオロギーの対立に注目し、戦後初期国語科における言語教育とナショナル・アイデンティティの諸問題を明確にさせることを目的とする。

【平成22年度】の成果は、以下のとおりである。

i. 建国期朝鮮半島の国語科の場合、一種類の国定教科書であったために、1945～1958年までの中等学校国語科（それぞれ24冊と12冊）すべてを分析対象とし収集した。資料は、マイクロフィルムの紙焼きと現物・LizadTech Djvu Fileでの閲覧とした（韓国教育開発院図書館、韓国教科書博物館の図書室）。ii. 日本の場合、戦後初期の「広域採択以前の上位10社の発行部数」（中村紀久二、前掲報告書、1997）により、上位6社である東京書籍、学校図書、二葉、三省堂、光村図書、教育出版の教科書を収集した。iii. ドイツの場合、ゲオルク・エッカート国際教科書研究所附属教科書図書館において、中等教育の『Deutsch』を収集した。【平成23年度】には、北朝鮮の戦後初期における教育史に関する資料を収集した。本研究の実績（成果）は、以下のようである。主に、建国期韓国における国語科の特徴である。解放直後の南朝鮮では、米軍政庁の管轄下に置かれたため、様々な改革が行われたが、とりわけ、教育再建は重要な課題であった。教科書の開発や制作に関しては、朝鮮語学会に委託するようになる。米軍政庁の依頼を受けた朝鮮語学会は、国語学者及び教育関係者で「教材編纂委員会」を構成し、解放後初の中等国語科教科書である朝鮮語学会編著の『中等国語教本』（上・中・下）などの国語科教材を発行する。この『中等国語教本』は、1948年の建国前後に存在した左右対立という混乱した状況の中で、左右作家のテキストがともに掲載された点からは評価できる。しかし、日本帝国の朝鮮総督府編の『中等学校朝鮮語及漢文読本』と重複する教材も数多く、植民地朝鮮時代における帝国主義の原理をそのまま継承し、「国民精神涵養」という目標で国家イデオロギーを直接的に反映しているなど、植民地朝鮮時代から解放後にわたる「連続性」の問題も明確であった。

研究成果の概要（英文）：

This research “Examining the National Language Textbooks of Korea in Early Postwar” considers what kind of set of values and national identity the “Kokugo” Textbooks of Korea in Early Postwar (1945-1958). The problems of language education and a national identity in Early Postwar are considered.

The following data were collected.

i. South Korea : “Tyutougakkou Kokugo” (36)

ii. Japan: “Kokugo” (Tokyo Shoseki, Gakkou Toshō, Hutaba, Sannseido, Mitumura Toshō, Kyouiku Shuppan)

- iii. Germany : “Deutsch” (Georg Eckert Institute for International Textbook Research)
- iv. North Korea: “Bukkann Kyouikusi”

The track record of this research is as follows.

It is mainly the feature of a South Korean “Kokugo” in Early Postwar . Various reform was performed in South Korea which was under jurisdiction of a “U.S. Forces government office.” Educational reconstruction was especially an important issue. Development and work of a textbook were entrusted to the “Tyousenngo Gakkai”. A “Tyousenngo Gakkai” constitutes the “teaching-materials compilation committee” from a scholar and an educator, and publishes a “Tyuutou Kokugo Kyohonn”. As for this text both, the work of the writer of the right and the left was published. However, many teaching materials overlapped in “Thuutougakkou Tyousenngo oyobi Kannbunnyomihonn”(By Tyousenn Soutokuhu) inherited the principle of the imperialism of the time of colony Korea further. In addition, there was a problem of the “continuity” which reaches from colony Korea by the target of “national moral cultivation” reflecting national ideology.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：朝鮮半島、国語科教育、建国期教科書

1. 研究開始当初の背景

東アジアにおいて、1945 年という数字が持つ意味が大きいことは言うまでもない。ある国では「敗戦」として、ある国では「解放」として位置づけられ、現在までも 1945 年をめぐる様々な記憶が再生産されつつある。そして、それぞれの国民が持つ共同の記憶は、「教科書やマスメディアなどの教育と宣伝によって複製・均質化」(2007)されてきた。研究代表者は、これまで、このような均質化された「記憶」の仕方・記述について批判的な観点から、戦後初期(1945~1958 年)日本と韓国の国語科における連続性、一戦後までに継続される教材一、の問題を研究してきた。たとえば、戦後初期の国語教材は、戦後になって新しく書き下ろされた教材と戦前から継続された教材のように大きく二分される。内容から言えば、前者の場合、佐藤泉が指摘しているように「戦後の民主主義の確保と民主社会を支える言論の力の養成」(2006)のため作成された教材である。そして、戦後にも継続された後者の場合、言語教材に関しては、「生きたことば」(2007)のような国語教育者による定番教材、一言語教育で、普遍的な価値として重視される一、が代表される。なお、文学教材は、かつての古典文学重視から世界文学重視への転換していく過程で、たとえば、戦前から戦後までに愛

された「最後の授業」のように、「純粋に外国文学の教材として採択された場合もあれば、国語の愛護と改良・愛着といった「国語愛」教材として利用される場合がある」

(1992)など、出版社によって採択した意図の複雑性がみられる。こうした教材の連続性は、一国において戦前から戦後への移行という時期的な観点から指摘できる部分である。しかし、かつて植民地経験を持つ朝鮮半島では、1945 年以降、「日帝残滓払拭」という新教育運動に沿った教育再建政策(1987・2004)が行われたにも関わらず、たとえば、旧日本帝国時代と同一構図を持つ教材群がみられることは注目すべきである。

朝鮮戦争時の韓国教科書は、日本の戦時教材と同様、飛行機の他、軍艦、戦車などの教材も数多くみられるが、朝鮮戦争の戦時教材である『飛行機』、『軍艦』、『我々も戦う』、『我々は必ず戦勝する』などといった過激な科目名は、全世界においてもその由来がないと言われている。このような連続性がみられる教材の諸問題は、すでに 2006 年以降、ソウル大学校国語教育研究所編著『国語教育 100 年史』I・II(2006)や『未来を開く国語教育史』I・II(2007)などの国語教育研究所叢書シリーズにおいて指摘されているが、これらの韓国国内における教材研究は、常に朝鮮半島の歴史事情・状況を特殊項の範囲でしか論じていない、すなわち、同タイプ

の戦時教材であっても、日本帝国時代の朝鮮総督府が製作したものは「植民教育政策」として批判し、朝鮮戦争時に作成された『戦時生活』などは、民族と国家のために「やむを得ない教育政策」であったという論理構図がみられる。しかし、これは、単なる教材における連続性のみならず、「被教育者としての民衆を抑圧し教育する側＝権力者のヘゲモニーを隠蔽」する建国期朝鮮半島における教育のメカニズムの問題として再検討すべきだったのが、本研究開始当初の背景であった。

2. 研究の目的

本研究「建国期朝鮮半島における国語科教科書研究—民族主義と国家主義の対立をめぐって—」は、①建国期（1945～1958年）大韓民国（以下、韓国）・朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）における国語科が、どのような価値体系とナショナル・アイデンティティを構築したかについて考察する。なお、②第2次世界大戦後、朝鮮半島の諸国と同様、連合軍による占領・軍政期の経験を持つ日本・ドイツとの比較検証を行うことで、具体的には、冷戦時代下各国における教科書をめぐる「民族主義」、「国家主義」といったイデオロギーの対立に注目し、戦後初期国語科における言語教育とナショナル・アイデンティティの諸問題を明確にさせることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は2年計画で、①建国期（1945～1958年）韓国・北朝鮮における国語科が、どのような価値体系とナショナル・アイデンティティを構築したか、なお、②第2次世界大戦後、連合軍による占領・軍政期の経験を持つ日本・ドイツとの比較検証を行い、教科書をめぐるイデオロギーの対立や戦後初期国語科における言語教育及びナショナル・アイデンティティの諸問題を明確にするものである。そのために、平成22年度は、韓国・日本・ドイツの中等教育用国語科教科書の収集に取り組むと同時に、その分析に着手した。平成23年度は、北朝鮮の教科書を収集し分析を行った後、総合的な比較検証に取り組んだ。

4. 研究成果

まず、【平成22年度】の成果（収集できたデータ）は、以下のとおりである。

i. 建国期朝鮮半島の国語科の場合、一種類の国定教科書であったために、1945～1958年までの中等学校国語科（それぞれ24冊と12冊）すべてを分析対象とし収集した。資料は、マイクロフィルムの紙焼きと現物・LizadTech Djvu Fileでの閲覧とした（韓国教育開発院図書館、韓国教科書博物館の図書室）。ii. 日本の場合、戦後初期の「広域採

扱以前の上位10社の発行部数」（中村紀久二、前掲報告書、1997）により、上位6社である東京書籍、学校図書、二葉、三省堂、光村図書、教育出版の教科書を収集した。iii. ドイツの場合、ゲオルク・エッカート国際教科書研究所附属教科書図書館において、中等教育の『Deutsch』を収集した。

【平成23年度】には、北朝鮮の戦後初期における教育史に関する資料を収集した。

次に、本研究の実績（得られた結論）は、以下のようである。

主に、建国期韓国における国語科の特徴である。具体的には、建国期の国語科教育課程、建国期の中学校国語科教科書（国定教科書）、建国期教育界におけるイデオロギーの問題を取り上げ、植民地朝鮮時代の教育から継承してきた教科書（教材）・教育政策の問題を考察することができた。

建国期韓国は、政治的・社会的変動において、権力の主体が米軍政当局から韓国政府へと変更されたという特殊な背景を持っている。米軍政初期の場合、米軍側の学務当局者らは、韓国の事情には詳しくなく、朝鮮教育委員会、朝鮮教育審議会などの諮問機関を設置することで、教育行政の便宜を図った。しかし、このような便宜は、これら諮問機関に参加している韓国側の人々により、民族主義教育を目標とした様々なアイデアが提供されることにつながった。

また、解放直後の南朝鮮では、米軍政庁の管轄下に置かれたため、様々な改革が行われたが、とりわけ、教育再建は重要な課題であった。教科書の開発や制作に関しては、朝鮮語学会に委託するようになる。米軍政庁の依頼を受けた朝鮮語学会は、国語学者及び教育関係者で「教材編纂委員会」を構成し、解放後初の中等国語科教科書である朝鮮語学会編著の『中等国語教本』（上・中・下）などの国語科教材を発行する。この『中等国語教本』は、1948年の建国前後に存在した左右対立という混乱した状況の中で、左右作家のテキストがともに掲載された点からは評価できる。しかし、日本帝国の朝鮮総督府編の『中等学校朝鮮語及漢文読本』と重複する教材も数多く、植民地朝鮮時代における帝国主義の原理をそのまま継承し、「国民精神涵養」という目標で国家イデオロギーを直接的に反映しているなど、植民地朝鮮時代から解放後にわたる「連続性」の問題も明確であった。

他方、民族主義教育論と民主主義教育論とが対立し、アイデンティティ規定や教育方法の改革という異なる角度からそれぞれ国語科教育形成に寄与してきた。しかし、新教育運動という教育方法の改革を主張した民主主義教育側は、ある一定の範囲内においてしかその教授方法の運営を許されず、民族精神涵養や愛国心鼓吹を目標とした「民主主義民

族教育」という形態で協力しなければならなかった。

そして、「一民主義」は、朝鮮戦争以後、「一民」よりは「反共」が一層効果的なイデオロギーになる状況変化により、徐々に姿を消していったが、1950年代は国家保安法の濫用など国家主義的支配が、ますます強硬となる。1960年、4・19革命を機会に国家主義と反共主義は一時的に危機に落ちるが、翌年の5・16軍事クーデタにより再生する。1960年代に入って、韓国における国家主義は、反共(安保)と経済発展を支配イデオロギーとして利用した。1987年6月の民主抗争以後、民主化の過程において国家主義はその力を失っていくが、現代韓国社会においても国家主義はまだ力を持ち続け、20世紀における国家主義の遺産はまだ清算されていないと考えられる。

なお、1945年以降、韓国における教科書・教育論の問題を考えていくと、すなわち「建国期韓国」という特殊性をどのように考えるべきかをさらに追究していくと、以下のような2点の問題が見えてくる。1つは、韓国と同様、日本帝国主義の植民地経験を持つ戦後の台湾における国語科教科書や教育事情の問題であり、もう1つは、韓国の国語科における国定制度に関する問題である。

1895年5月、日清講和条約(下関条約)批准により日本の台湾領有が決定し、同年6月17日の始政式をもって日本による台湾統治が正式に始まったが、それ以来1945年8月の敗戦まで、およそ50年間にわたって台湾は日本の植民地支配を受けていた。終戦になって、外省人がその構成員の中心であった中国国民党が政権政党であった時期は、日本の植民地統治に評価すべき点もあるなどと公で述べることは難しいことであったが、その後、「本省人中心の民主進歩党が政権を取ってからは、台湾においても日本の植民地がある側面を評価する」意見も見られるという。また、1947年の2・28事件が象徴しているように、「日本という「外」からの統治が解除され、植民地支配から解放されることに少なからず期待を抱いた台湾の人民は、「内」であるはずの中国国民党=外省人から受けた圧政に、同じ中華民族として大いに反発・失望」したことなどから、日本の植民地統治をどのように評価するかは、当然のことながら、終戦後の台湾においても、複雑な問題であった。

本研究のキーワードでもある国語の問題を戦後台湾の言語問題に照らし合わせて考えてみると、解放後韓国における国語・国語科に対する意識が、より明確になる。終戦後台湾の国民政府は、1946年2月、強制的に中国語を使用させる決意をしており、世間でも10月頃には、新聞雑誌の日本語文(和文)が

廃止されるだろうと予想されていた。しかし、その際に、「中国語を十分に解せず、和文欄廃止は大きい苦痛だ」という民意を反映し、7月17日に新竹市参議会が、新聞雑誌の日本語の存続を公署に建議すべく第一声を挙げる」など、積極的に日本語文(和文)を排除する動きはなかった。このように、台湾では、和文欄廃止反対の意見が殺到し、高雄、嘉義、台南などの地域で、和文欄を廃止すれば日常の政令実施に支障が生ずるとまで主張されているなど、かつての「国語」であった日本語・日本語文(和文)に対する意識が、解放後韓国のそれとは全く異なっていた。たとえ、韓国で、そのような意識が内在していたとしても、おそらく語ることができなかつたかもしれない。こうした問題点を明確させるためにも、戦後の台湾における国語科教科書・教育事情との比較検証も重要であると考えられる。

次は、韓国の国語科における国定制度の問題である。

この数年間の韓国では、現在まで国定として発行されている国語科教科書を、検定制に転換しようとする動きがある。早くは2010年度から、国語科において民間出版社が作る検定教科書が登場する。しかし、国語科は文法の一貫性、道徳科は統一教育の方向などの恐れもあり、教育科学技術部は、諮問の役割をする専門機関を設け、専門機関の監修の義務化づけることで、偏向教育の傾向を防ぐとした。このような韓国における国定制度と教科書の問題は、単なる国定制の問題としてみならず、建国期教科書の特徴であった分断イデオロギー教育や、現在までも論争になっている理念構図(現在韓国における理念構図は、おおよそ4つに分けられる。左派民族主義(民族解放論、運動圏386世代)、左派世界主義(世界市民主義、進歩陣営の一部)、右派民族主義(近代化論・発展国家論、建国・産業化勢力)、右派世界主義(新自由主義・世界市場主義、ニューライトグループ)がある)の問題とも関連付けて考えるべきであり、この問題も今後の課題として考えるべきである。

今回の建国期における国語科教育(教科書)研究は、戦後韓国における国語科教育におけるイデオロギーの問題を解明するための必須的な作業であり、上記を平成22~23年度の研究成果として挙げるができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

朴貞蘭「戦後初期日本における国語科教科書の特徴」『日語日文学』第50輯、大韓日語日

文学会、2011年5月31日、pp.285-304。

〔学会発表〕(計1件)

朴貞蘭(個人発表)「建国期韓国の国語科における「連続性」の問題—1933～1956年までの中学校教科書を中心に—」日本比較教育学会第47回研究発表大会(於 早稲田大学)、2011年6月25日。

〔図書〕(計1件)

朴貞蘭著『「国語」を再生産する戦後空間』三元社、2013年2月予定。

なお、この図書は、「平成24年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)学術図書」の助成を受け、刊行される予定である。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

朴 貞蘭 (パク・ジョンラン)
名古屋大学・文学研究科・研究員
研究者番号：80567008

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし